

(1面から続く)
「エビデンス(証拠・根拠)と
いうキーワードが議論の焦点
となりました。これは内閣の
骨太の方針で、どの省庁も予
算等を検討する際には、必ず
エビデンスやデータに基づい
て議論しようという流れを汲
んだものです。

財務省の、教職員定数削減
案、すなわち子どもの数の減
少に合わせて機械的に加配も
基礎定数も減らすという提案
に関しては、中教審としても
異例の緊急提言を取りまとめ
反論しました。加えて、自治
体を含むさまざまな団体から
も多くの反対意見が出され、
その中でも幾つかの自治体か
らは、教育投資の効果を示す
エビデンスが示されました。
そうした心強い援護射撃もあ
り、最終的には来年度予算に
ついては加配定数を525人
拡充することで決着が付きま
した。

教育現場において、予算拡
充の必要性を事実で示せるこ
とという経験は、今後の教育政策
を議論していく上で非常に重
要になってくると思います。

「社会総がかり教育」
の実現と校長の
リーダーシップ

《三つの答申》

日本においては、人材こそ
が、社会の発展のための最大
の資源です。子どもたちの豊
かな学びを保障するには教職
員の定数をしっかりと確保し、
さらに拡充していく必要がある
ことは論を待たないと思ひ
ます。

一方、現状の限られた教員

数の中で増え続ける課題に対
処しつつ、これからの時代に
ふさわしい教育を行っていく
ための工夫や努力も必要で
す。具体的には教員一人ひと
りの能力をさらに高めつつ、
教員が子どもに向き合うこと
にもっと注力できるようにす
る、さらに、学校外のさまざま
な関係者と連携して、その
力を活用することが求められ
ます。こうした観点から、中
教審では、12月に三つの答申
を取りまとめ、馳大臣にお渡
しました。

な教職員だけのモノカルチャ
ー的な組織では限界があり、
さまざまな専門スタッフとの
協働、連携が有効かつ不可避
だと言えます。具体的な内容
は専門性に基づくチーム体制
の構築、学校のマネジメント
機能の強化、教員一人ひとりが
力を発揮できる環境の整備
の3本柱となっており、スク
ールカウンセラー、部活動指
導員といった専門スタッフ
や、地域連携担当教職員を法
令上に位置づけることをはじ
め、さまざまな施策が盛り込
まれています。この「チーム
学校」において、
学校運営の中心
となるのは「教
員」であり、こ
の点は従来から
変わりません。
しかし、学校内
外のさまざまな
人材と連携、分
担して業務に取
り組むことを通
じ、教員が子ど
もに向き合う仕
事の一層注力で
きるようになる
ことで、先生方
の働き方の大き
な転換につなが
るものと思ひま
す。欧米型に少しシフトする
イメージだと思います。



正面右が北山会長

向上について」です。答申で
は養成、採用、研修の各段階
を通じて「教員は学校で育つ
」という理念の下、自ら学び続
ける教員を支援するという考
え方が貫かれています。そし
て、教員のさらなる多忙化に
つながらないよう、財源の確
保等の環境整備も含め、今
後、答申の具体化が図られて
いきます。

二つ目は「チーム学校」の
答申です(図4)。近年の学校
を取り巻く環境変化や、学校
の増加する役割、さらに、課
題に対して効果的、効率的に
対応していくには従来のよう

な教職員だけのモノカルチャ
ー的な組織では限界があり、
さまざまな専門スタッフとの
協働、連携が有効かつ不可避
だと言えます。具体的な内容
は専門性に基づくチーム体制
の構築、学校のマネジメント
機能の強化、教員一人ひとりが
力を発揮できる環境の整備
の3本柱となっており、スク
ールカウンセラー、部活動指
導員といった専門スタッフ
や、地域連携担当教職員を法
令上に位置づけることをはじ
め、さまざまな施策が盛り込
まれています。この「チーム
学校」において、
学校運営の中心
となるのは「教
員」であり、こ
の点は従来から
変わりません。
しかし、学校内
外のさまざまな
人材と連携、分
担して業務に取
り組むことを通
じ、教員が子ど
もに向き合う仕
事の一層注力で
きるようになる
ことで、先生方
の働き方の大き
な転換につなが
るものと思ひま
す。欧米型に少しシフトする
イメージだと思います。

三つ目は「地域との連携・
協働」の答申です。ポイント
は三つあり、一つ目が「コミ
ュニティ・スクールのあり方」
です。コミュニティ・スクー
ルとは学校運営協議会制度を
導入する学校のことですが、
答申には学校運営協議会の制
度的な位置づけの変更や、国
による財政的支援等によって
その導入を一層促進するとい
う方針が盛り込まれています。
二つ目は、「地域と学校
の連携・協働体制のあり方」
です。これまでの「地域が学

校を支援する」という考え方
から連携や協働への転換を図
ること併せて、個別の活動
から総合化、ネットワーク化
という方向性が示されていま
す。こうした取り組みの全国
的な推進に向け、「地域学校
協働本部」という新たな組織
が早期に全小中学校区を力パ
ーして、構築されることを目
指すとされています。三つ目
は「コミュニティ・スクール
と地域学校協働本部の一体
的・効果的な推進のあり方」
で、この両者が相互に補完し
高め合い、両輪となって相乗
効果を高めていく必要があり
ます。

このような取り組みを通じ
て、「地域とともにある学校
への転換」子ども大人も学
び合い、育ち合う教育体制の
構築、学校を核とした地域づ
くりの推進を図り、「社会総
がかりでの教育の実現」を目
指すとされています。

発言をされました。それほど
に、これらの答申は現場の先
生方にとって影響の大きい内
容となっています。

これを現場で効果的にワー
クさせるためには文部科学省
の取り組みも必要ですが、学
校という組織の長である「校
長」も非常に重要な役割を担
っています。「社会総がかり
での教育の実現」における校
長の役割として、教職員や地
域のメンバーをチームとして
組織することがさらに求めら
れ、校長のリーダーシップの
重要性はかつてないほど高ま
ると思います。

学校と民間企業は組織の目
的からして異なり、企業経営
者が通常持つような予算権や
人事権についても、校長の場
合はあまり自由が利かないと
いう違いがあります。つま
り、校長には、より難易度が
高い学校独自のマネジメント
が求められることになりま
す。学校には子どもや保護
者、地域といったステークホ
ルダー(利害関係者)に対し
て、より高い付加価値を提供
すべく、時代の移り変わりに
応じた変革が絶えず求められ
ていると言えますが、社会の
動きや新たな知見
を常にキャッチア
ップしていくに
は、トップ自身が
謙虚に学び続ける
姿勢を持つことが
不可欠です。ま
た、今後、チーム
学校等の取り組み
を行っていく中
で、異分野の方た
ちとの強固な信
頼、協働関係を築
くに当たっても、
絶えず己を高める
努力を通じて鍛え
られた校長の「人
間力」が、最後に
はものを言ふと思

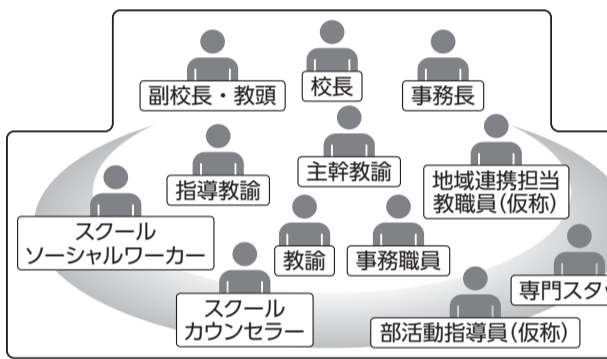
うことです。
企業のトップには、次々と
降りかかる経営課題への対処
が求められます。100%の
解決策を直ちに見出すことは
できなくても、皆で議論すれ
ば、70%程度の策が、二つ
や三つは出てくると思いま
す。逃れられない苦しい局面
でも、このストレスを持ち続
けることで、ストレスを必要
以上に感じませんでしたし、
何よりも、リーダーとして解
決策を見出す意思を部下や
チーム全体に行き渡らせ、や
る気を引き出せたと思いま
す。もちろん、本来的には、
難局に陥らないよう、慎重な
態度で危機に備えることも重
要です。危機管理能力とは組
織や世の中の変化に対して常
識という物差しを当てはめ、
異常やリスクに目を配ること
であり、管理職にとって必須
の心構えです。

民間企業も社会の一員で
す。われわれが身を置く経済
界も、主体的に教育に参画し
ていく態度が一層求められて
いると考えています。今後、
私が、教育界と経済界のパイ
プをさらに太くするような触
媒役になれば、と思ってい
ます。(図1-4は北山会長にこ
うです) (出席者談)。

《校長の
リーダーシップ》

馳大臣に三つの答申をお渡
した際、大臣は「この答申
が一連の教育改革の本丸中の
本丸である」といった趣旨の

図4 チームとしての学校



は、トップ自身が
謙虚に学び続ける
姿勢を持つことが
不可欠です。ま
た、今後、チーム
学校等の取り組み
を行っていく中
で、異分野の方た
ちとの強固な信
頼、協働関係を築
くに当たっても、
絶えず己を高める
努力を通じて鍛え
られた校長の「人
間力」が、最後に
はものを言ふと思

市立小・中学校児童・生徒の学力に関する調査結果まとまる!

市教育委員会は、平成27年4月に実施した「全国学力・学習状況調査」と市独自の学力調査「確かな学力の伸長を図るための調査」の結果を、市全体及び学校ごとにまとめ、昨年の10月に公表しました。今号では課題が多い「小学校の国語」に注目し、「学力の定着状況」と「学力の伸び」についてお知らせします。

《実施内容》①全国学力・学習状況調査…【対象】小学6年生(951人)・中学3年生(844人)【教科】国語A(知識)・B(活用)▼算数・数学A(知識)・B(活用)▼理科の3種類 ②確かな学力の伸長を図るための調査…【対象】小学校3年生912人、小学校5年生903人。中学校1年生894人、中学校3年生841人

《学力の定着状況》「国語A(知識)」に関する問題は、平均正答率が全国より1.3ポイント低く、平均正答率未満の児童の割合は全国より3.3ポイント多い。「国語B(活用)」に関する問題は平均正答率が全国より2.7ポイント低く、平均正答率未満の児童の割合が全国より2.2ポイント多い。「全国平均より下回っている課題のうち上位のもの」の一つは「文の主語をとらえること」で、全国平均に比べて9.1ポイント低く、続いて、「登場人物の行動を基にして場面の移り変わりをとらえること」などの課題が挙げられる。基礎的・基本的な知識・技能の定着を図るとともに身に付けた力を活用していく指導を充実する必要がある。

《学力の伸び》平成27年度中学1年生は25年度に比べて4.1ポイント、全国に比べると上昇している。小学校5・6年生の指導を通して、全国平均より上回る成果が出ていることが見受けられる。

《小学生の生活・学習習慣のアンケート》「家で学校の授業の復習をしているか」は全国より9.7ポイント低い。今後、家庭学習の必要性を学校を通じて家庭に伝え、学校では放課後の補習等やドリルを活用していく。「読書が好きか」は全国より3.1ポイント低い。27年度に13校全校に配置した学校司書も活用し、司書担当教諭が中心となり、読書活動の一層の充実を図っていく。

算数・数学の結果等、詳細については市及び各校のホームページをご覧ください。

〈図1 学力の定着状況(小学校の国語)〉

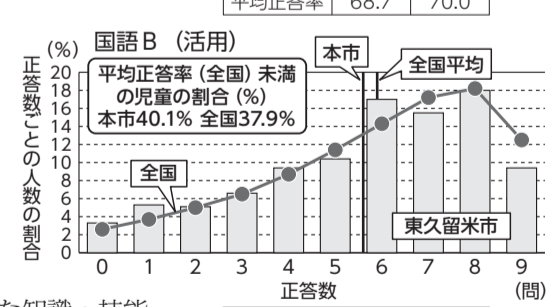
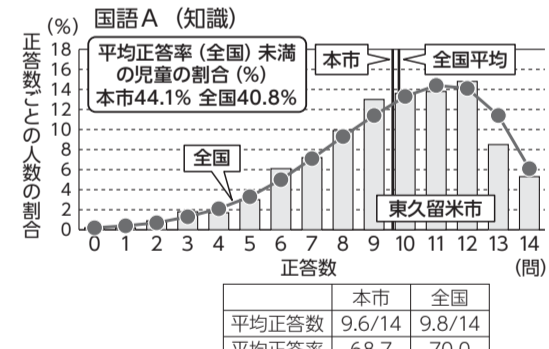
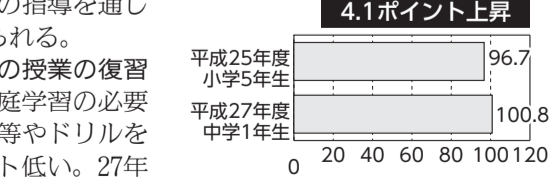


Table with 2 columns: City, National Average. Rows: Average correct number, Average correct rate.

〈図2 学力の伸び(国語)〉



※学力の伸び…平成25年度小学5年生と平成27年度中学1年生(同一の子どもの)本市の平均点をそれぞれ全国平均を100の指数に換算し、伸びを比較したものの。

います。
トップの心構えとして、私
が心がけていることの二つ
は、「虚心坦懐」、すなわち、
先入観を持たず、広く平らな
心で物事に臨む態度です。一
人で考えるだけではなく、社
会の議論や外部の意見に耳を
傾けるための心構えだと思っ
ています。二つ目は「Caution
ary Optimistic(用心しな
がらも楽観的に)」です。これ
はどんな難しい局面でも打開
できるチャンスが必ず来ると
信じるポジティブ思考をベー
スとし、その上で環境の変化
やリスク要因に対する注意深
い態度を片時も忘れないとい

うことです。
企業のトップには、次々と
降りかかる経営課題への対処
が求められます。100%の
解決策を直ちに見出すことは
できなくても、皆で議論すれ
ば、70%程度の策が、二つ
や三つは出てくると思いま
す。逃れられない苦しい局面
でも、このストレスを持ち続
けることで、ストレスを必要
以上に感じませんでしたし、
何よりも、リーダーとして解
決策を見出す意思を部下や
チーム全体に行き渡らせ、や
る気を引き出せたと思いま
す。もちろん、本来的には、
難局に陥らないよう、慎重な
態度で危機に備えることも重
要です。危機管理能力とは組
織や世の中の変化に対して常
識という物差しを当てはめ、
異常やリスクに目を配ること
であり、管理職にとって必須
の心構えです。

民間企業も社会の一員で
す。われわれが身を置く経済
界も、主体的に教育に参画し
ていく態度が一層求められて
いると考えています。今後、
私が、教育界と経済界のパイ
プをさらに太くするような触
媒役になれば、と思ってい
ます。(図1-4は北山会長にこ
うです) (出席者談)。

当日は、副市
長、教育委員会
や市長部局の部
長職など、各部
署のトップも出
席しました。「日本経済を牽
引する方の話を思いがけずこ
ういう場で聞けて、気持ち引
き締められました」「財務省の
教員削減案に対して、反対表
明の意見書がたった二日後に
出されたという報道に驚いて
いました。それには公教育の
質の向上や底上げに必要な教
員を減らしてなるものかとい
う、文科省と中教審の強い意
気込みがあったことがあったん
です」(出席者談)。